

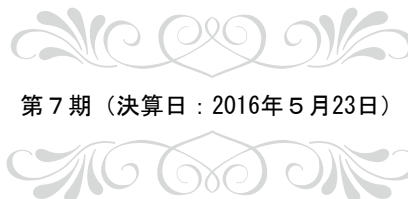
当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 ・アジアの消費関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア消費関連株オープン



第7期（決算日：2016年5月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アジア消費関連株オープン」は、去る5月23日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

アジア消費関連株オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇アジア消費関連株オープン マザーファンド	12
-----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [※]		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
3期(2012年5月22日)	円 8,851	円 0	% △18.5	11,532	% △13.4	% 93.7	% —	百万円 2,252
4期(2013年5月22日)	12,823	200	47.1	17,271	49.8	95.5	—	1,532
5期(2014年5月22日)	12,780	400	2.8	18,155	5.1	96.1	—	805
6期(2015年5月22日)	14,811	500	19.8	20,733	14.2	95.7	—	808
7期(2016年5月23日)	11,271	200	△22.6	15,624	△24.6	95.5	—	523

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net,USD) とConsumer Discretionary Index (Net,USD) を時価総額ウエイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したものです。

※MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月22日	円 14,811	% —	20,733	% —	% 95.7	% —
5月末	14,887	0.5	20,689	△ 0.2	93.4	—
6月末	14,088	△ 4.9	19,136	△ 7.7	94.8	—
7月末	14,224	△ 4.0	19,180	△ 7.5	95.1	—
8月末	12,855	△13.2	17,225	△16.9	95.5	—
9月末	12,244	△17.3	16,541	△20.2	93.3	—
10月末	13,338	△ 9.9	18,248	△12.0	95.7	—
11月末	13,198	△10.9	18,209	△12.2	95.2	—
12月末	12,941	△12.6	17,615	△15.0	95.2	—
2016年1月末	12,141	△18.0	16,386	△21.0	94.9	—
2月末	11,343	△23.4	15,495	△25.3	93.6	—
3月末	12,311	△16.9	16,830	△18.8	95.8	—
4月末	12,186	△17.7	16,633	△19.8	95.1	—
(期 末) 2016年5月23日	11,471	△22.6	15,624	△24.6	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

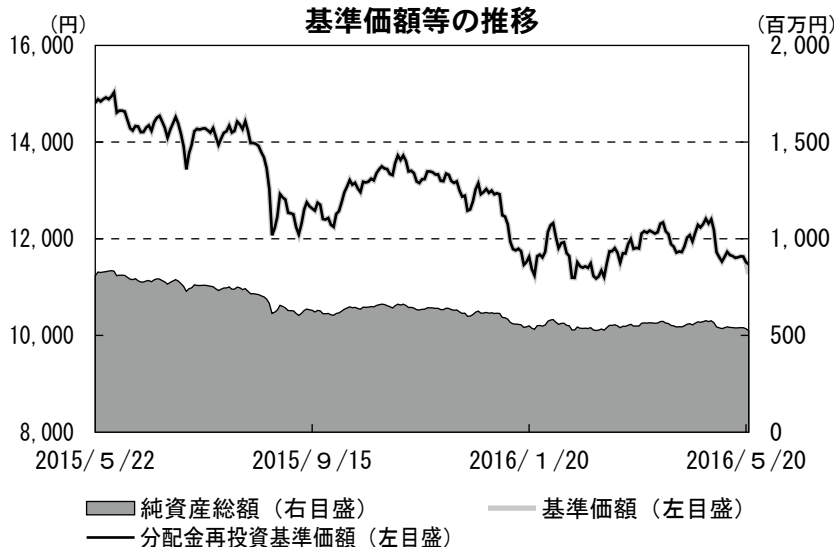
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2015/5/23～2016/5/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

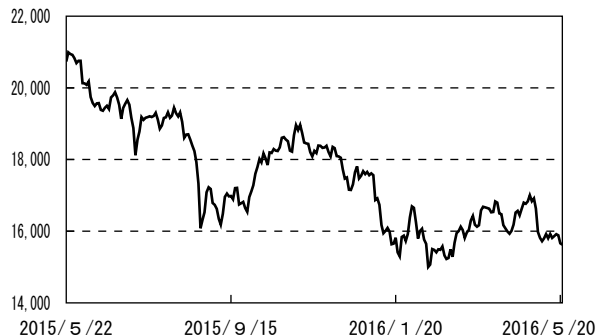
下落要因

チャイナ・メンニウ・デイリーやグレート・ウォール・モーターなどの中国企業の株価下落や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第7期：2015/5/23～2016/5/23)

参考指数の推移



・当ファンドの参考指数は、合成指数です。

◎株式市況

- ・当期のアジアの株式市場は、下落して終わりました。
- ・当期の株価は、中国をはじめとするアジア諸国・地域の政策期待などにより一時的に上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測と中国の景気減速懸念などが期を通じて株価の下押し要因となり、下落基調で推移しました。
- ・2015年は夏場にかけて、中国人民元安への誘導から中国経済の減速懸念が引き起こされ、アジア市場の株価は大きく下落しました。その後、株価は反発しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりとともに、年末にかけて下落しました。2016年に入ると、年初に中国市場の急落をきっかけにリスク回避の動きが強まり、アジアの株式市場全体の株価も下落しました。その後、中国政府による経済対策への期待感や、比較的堅調な米国の雇用をはじめとする経済指標などから4月後半まで上昇したあと、米国において早期に追加利上げを行うという観測が高まったこともあり下落しました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、当期を通してみると円に対して下落しました。
- ・日銀が2016年1月に、マイナス金利の導入を決定したものの、その後、日銀による追加の金融緩和が見送られたことなどから、円高・主要通貨安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア消費関連株オープン>

- ・アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、21.4%の下落となりました。
- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用しました。

- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・TTE：
自動車用センサーの成長機会に着目し、組み入れました。
- ・グレープ・キング・バイオ：
健康ブーム到来による成長機会に着目し、組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ブリリアンス・チャイナ自動車：
自動車販売減速により先行きの業績に不透明感が高まったため、全株売却しました。
- ・ツリーハウス・エデュケーション・アンド・アクセサリーズ：
主力の教育ビジネスが想定を下回る進捗となったため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・チャイナ・メンニウ・デイリー：
平均販売価格の下落などを背景に業績が下方修正され、株価が下落し、マイナスに作用しました。
- ・グレート・ウォール・モーター：
中国の自動車市場で競争環境が激しくなったことを背景に、株価が下落し、マイナスに作用しました。

(ご参考)
業種別比率

期首 (2015年5月22日)

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	24.3%
2	耐久消費財・アパレル	17.2%
3	消費者サービス	15.0%
4	家庭用品・パーソナル用品	14.6%
5	食品・飲料・タバコ	13.4%
6	小売	6.5%
7	メディア	3.1%
8	食品・生活必需品小売り	2.6%

期末 (2016年5月23日)

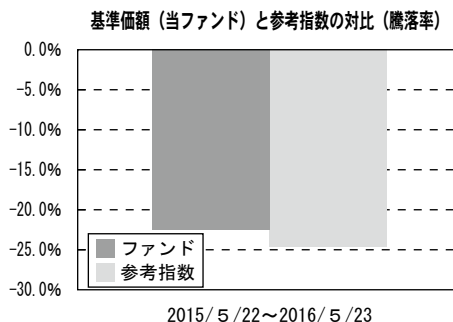
	業種	比率
1	自動車・自動車部品	23.1%
2	家庭用品・パーソナル用品	19.5%
3	食品・飲料・タバコ	15.8%
4	耐久消費財・アパレル	14.3%
5	消費者サービス	14.2%
6	小売	5.5%
7	メディア	2.5%
8	食品・生活必需品小売り	1.6%

・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づいております。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、合成指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2015年5月23日～2016年5月23日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.744%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	4,596

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア消費関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

<アジア消費関連株オープン マザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・足下、米国の景気は雇用をはじめとして比較的堅調に推移しています。金融政策についても、政策当局は世界経済の状況も視野に入れ利上げを行うと表明しており、今後の利上げは緩やかなペースで行われるものと考えられます。したがって、アジアの株式市場において、米国の利上げに伴う資本流出などを通じたマイナスの影響は限定的とみています。
- ・アジア諸国・地域においては、政府による公共事業などの財政政策による景気の下支えが期待される国・地域が散見されます。また、金融緩和局面にある国・地域も多く、こちらも景気の下支えとなり、アジアの株式市場も緩やかに回復すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月23日～2016年5月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	232円 (127)	1.787% (0.975)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(98)	(0.758)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.178 (0.178)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.105 (0.105)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	93 (92)	0.720 (0.710)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	362	2.790	
期中の平均基準価額は、12,979円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月23日～2016年5月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 10,606	千円 19,563	千口 87,890	千円 145,627

○株式売買比率

(2015年5月23日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アジア消費関連株オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	397,217千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	611,360千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月23日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 434,811	千口 357,527	千円 517,628

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千円 517,628	96.3 %
コール・ローン等、その他	20,147	3.7
投資信託財産総額	537,775	100.0

(注) アジア消費関連株オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(513,402千円)の投資信託財産総額(527,618千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.82円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=79.70円	1 マレーシアリンギット=26.98円
1 タイバーツ=3.08円	1 フィリピンペソ=2.35円	100 インドネシアルピア=0.81円	100 韓国ウォン=9.29円
1 ニュー台湾ドル=3.36円	1 インドルピー=1.64円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	537,775,815 円
コール・ローン等	10,147,401
アジア消費関連株オープン マザーファンド(評価額)	517,628,414
未収入金	10,000,000
(B) 負債	14,392,809
未払収益分配金	9,286,967
未払信託報酬	5,075,127
未払利息	18
その他未払費用	30,697
(C) 純資産総額(A-B)	523,383,006
元本	464,348,391
次期繰越損益金	59,034,615
(D) 受益権総口数	464,348,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,271円

<注記事項>

- ①期首元本額 545,965,869円
 期中追加設定元本額 14,254,644円
 期中一部解約元本額 95,872,122円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1271円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年5月23日～ 2016年5月23日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	23,733,766円
分配準備積立金額	198,994,539円
当ファンドの分配対象収益額	222,728,305円
1万口当たり収益分配対象額	4,796円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	9,286,967円

○損益の状況 (2015年5月23日～2016年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,320 円
受取利息	3,007
支払利息	△ 687
(B) 有価証券売買損益	△143,993,553
売買益	11,495,014
売買損	△155,488,567
(C) 信託報酬等	△ 11,451,659
(D) 当期損益金(A+B+C)	△155,442,892
(E) 前期繰越損益金	198,994,539
(F) 追加信託差損益金	24,769,935
(配当等相当額)	(23,725,379)
(売買損益相当額)	(1,044,556)
(G) 計(D+E+F)	68,321,582
(H) 収益分配金	△ 9,286,967
次期繰越損益金(G+H)	59,034,615
追加信託差損益金	24,769,935
(配当等相当額)	(23,733,766)
(売買損益相当額)	(1,036,169)
分配準備積立金	189,707,572
繰越損益金	△155,442,892

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	200円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年5月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

GICS（世界産業分類基準）について

※Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの獨創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。

上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

アジア消費関連株オープン マザーファンド

《第13期》決算日2016年5月23日

[計算期間：2015年11月25日～2016年5月23日]

「アジア消費関連株オープン マザーファンド」は、5月23日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みません。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2014年5月22日)	15,065	3.1	18,155	2.4	97.0	—	797
10期(2014年11月25日)	16,728	11.0	20,023	10.3	95.2	—	804
11期(2015年5月22日)	18,411	10.1	20,733	3.5	96.7	—	800
12期(2015年11月24日)	16,780	△8.9	18,384	△11.3	96.1	—	636
13期(2016年5月23日)	14,478	△13.7	15,624	△15.0	96.6	—	517

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net,USD) とConsumer Discretionary Index (Net,USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したものです。

※MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年11月24日	16,780	% —	18,384	% —	% 96.1	% —
11月末	16,541	△ 1.4	18,209	△ 1.0	96.1	—
12月末	16,239	△ 3.2	17,615	△ 4.2	96.1	—
2016年1月末	15,248	△ 9.1	16,386	△10.9	95.8	—
2月末	14,259	△15.0	15,495	△15.7	94.5	—
3月末	15,512	△ 7.6	16,830	△ 8.5	96.8	—
4月末	15,373	△ 8.4	16,633	△ 9.5	96.1	—
(期 末) 2016年5月23日	14,478	△13.7	15,624	△15.0	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2015/11/25～2016/5/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.7%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

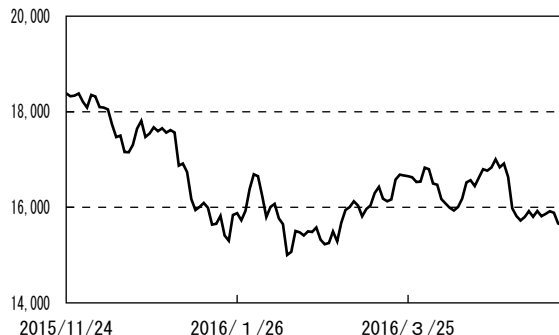
下落要因

アンタ・スポーツ・プロダクツやグレート・ウォール・モーターなどの中国企業の株価下落や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落（円高）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第13期：2015/11/25～2016/5/23)

参考指数の推移



・当ファンドの参考指数は、合成指数です。

◎株式市況

- ・当期のアジアの株式市場は、下落して終わりました。
- ・当期の株価は、中国をはじめとするアジア諸国・地域の政策期待などにより一時的に上昇する局面もありましたが、米国の利上げ観測と中国の景気減速懸念などが期を通じて株価の下押し要因となり、弱含みで推移しました。
- ・2015年後半は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりとともに、年末にかけて下落しました。2016年に入ると、年初に中国市場の急落をきっかけにリスク回避の動きが強まり、アジアの株式市場全体の株価も下落しました。その後、中国政府による経済対策への期待感や、比較的堅調な米国の雇用をはじめとする経済指標などから4月後半まで上昇したあと、米国において早期に追加利上げを行うという観測が高まったこともあり下落しました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、当期を通してみると円に対して下落しました。
- ・日銀が2016年1月に、マイナス金利の導入を決定したものの、その後、日銀による追加の金融緩和が見送られたことなどから、円高・主要通貨安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。
- ・消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用しました。

- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・グレープ・キング・バイオ：
健康ブーム到来による成長機会に着目し、組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ホン・イー・ファイバー：
繊維需要が想定を下回り業績に不透明感がためたため、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、中国企業の株価下落やアジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・アンタ・スポーツ・プロダクツ：
小売売上が減速したことを受けて株価が下落し、マイナスに作用しました。
- ・グレート・ウォール・モーター：
中国の自動車市場で競争環境が激しくなったことを背景に、株価が下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）

期首（2015年11月24日）

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	23.8%
2	家庭用品・パーソナル用品	17.9%
3	耐久消費財・アパレル	17.4%
4	食品・飲料・タバコ	14.4%
5	消費者サービス	11.5%
6	小売	6.8%
7	メディア	2.8%
8	食品・生活必需品小売り	1.5%

期末（2016年5月23日）

	業種	比率
1	自動車・自動車部品	23.1%
2	家庭用品・パーソナル用品	19.5%
3	食品・飲料・タバコ	15.8%
4	耐久消費財・アパレル	14.3%
5	消費者サービス	14.2%
6	小売	5.5%
7	メディア	2.5%
8	食品・生活必需品小売り	1.6%

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に基づいております。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの期中の騰落率はマイナス13.7%、参考指数（合成指数）の期中の騰落率はマイナス15.0%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 足下、米国の景気は雇用をはじめとして比較的堅調に推移しています。金融政策についても、政策当局は世界経済の状況も視野に入れ利上げを行うと表明しており、今後の利上げは緩やかなペースで行われるものと考えられます。したがって、アジアの株式市場において、米国の利上げに伴う資本流出などを通じたマイナスの影響は限定的とみています。
- ・ アジア諸国・地域においては、政府による公共事業などの財政政策による景気の下支えが期待される国・地域が散見されます。また、金融緩和局面にある国・地域も多く、こちらも景気の下支えとなり、アジアの株式市場も緩やかに回復すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出された銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月25日～2016年5月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	40 (40)	0.255 (0.255)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	52	0.329	
期中の平均基準価額は、15,528円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月25日～2016年5月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 —	千香港ドル —	百株 430	千香港ドル 257
	フィリピン	52	千フィリピンペソ 1,130	63	千フィリピンペソ 1,118
	インドネシア	6,949	千インドネシアルピア 634,493	—	千インドネシアルピア —
	韓国	1 (1)	千韓国ウォン 29,365 (—)	13	千韓国ウォン 137,911
	台湾	130	千ニュー台湾ドル 2,639	1,040	千ニュー台湾ドル 9,628
	国	インド	147	千インドルピー 4,724	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年11月25日～2016年5月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	553,018千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月25日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BYD CO LTD-H	150	150	630	8,918	自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	215	215	656	9,287	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	730	730	893	12,634	食品・飲料・タバコ	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	220	220	821	11,618	耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	280	280	607	8,591	自動車・自動車部品	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	490	490	820	11,598	耐久消費財・アパレル	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	105	105	690	9,761	家庭用品・パーソナル用品	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	560	560	306	4,339	食品・飲料・タバコ	
SANDS CHINA LTD	460	460	1,267	17,919	消費者サービス	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	750	320	180	2,547	自動車・自動車部品	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	400	400	974	13,772	消費者サービス	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	350	350	408	5,770	耐久消費財・アパレル	
MAN WAH HOLDINGS LTD	440	440	401	5,674	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,150	4,720	8,658	122,434	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<23.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	20	20	64	5,150	小売	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	390	390	127	10,133	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
GENTING SINGAPORE PLC	512	512	37	2,958	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	922	922	228	18,241	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 3.5% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
GENTING MALAYSIA BHD	816	816	347	9,378	消費者サービス	
GENTING BHD	271	271	230	6,222	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,087	1,087	578	15,600	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.0% >	
(タイ)			千タイバーツ			
CP ALL PCL-NVDR	570	570	2,736	8,426	食品・生活必需品小売り	
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	1,394	1,394	5,334	16,429	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,964	1,964	8,070	24,856	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.8% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
JOLLIBEE FOODS CORP	69	122	2,881	6,770	消費者サービス	
UNIVERSAL ROBINA CORP	295	232	4,712	11,074	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	365	355	7,593	17,844	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.4% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,430	2,430	1,543,050	12,498	自動車・自動車部品	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	212	212	902,060	7,306	家庭用品・パーソナル用品	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	812	812	319,928	2,591	小売	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	6,949	604,563	4,896	小売	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,722	1,722	561,372	4,547	メディア	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,176	12,125	3,930,973	31,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 6.2% >	
(韓国)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOTOR CO	17	16	213,840	19,865	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	6	7	191,147	17,757	自動車・自動車部品	
KT&G CORP	17	17	221,886	20,613	食品・飲料・タバコ	
AMOREPACIFIC CORP	3	2	112,744	10,473	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3	3	336,200	31,232	家庭用品・パーソナル用品	
COWAY CO LTD	14	14	150,187	13,952	耐久消費財・アパレル	
KIA MOTORS CORP	29	25	116,907	10,860	自動車・自動車部品	
LOTTE CONFECTIONERY CO LTD	0.16	1	38,320	3,559	食品・飲料・タバコ	
HOTEL SHILLA CO LTD	6	3	25,156	2,336	小売	
HANSSEM CO LTD	1	1	20,765	1,929	耐久消費財・アパレル	
LOEN ENTERTAINMENT INC	8	4	31,768	2,951	メディア	
KAON MEDIA CO LTD	28	28	30,024	2,789	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	137	126	1,488,946	138,323	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	< 26.7% >	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	411	411	2,469	8,297	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千ニュー台湾ドル	千円		
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	259	39	625	2,101		耐久消費財・アパレル
GRAPE KING BIO LTD	—	100	1,995	6,703		家庭用品・パーソナル用品
CHIAN HSING FORGING INDS CO	420	140	644	2,163		自動車・自動車部品
POYA INTERNATIONAL CO LTD	182	82	3,004	10,096		小売
HONG YI FIBER INDUSTRY CO	440	—	—	—		耐久消費財・アパレル
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	30	60	2,139	7,187		自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,743 6	833 6	10,877 —	36,550 < 7.1% >	
(インド)			千インドルピー			
ITC LTD	201	201	6,654	10,914		食品・飲料・タバコ
HINDUSTAN UNILEVER LTD	93	93	7,635	12,522		家庭用品・パーソナル用品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	21	21	8,351	13,696		自動車・自動車部品
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	26	26	3,666	6,012		家庭用品・パーソナル用品
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	78	78	3,430	5,625		メディア
DABUR INDIA LTD	374	374	10,377	17,018		家庭用品・パーソナル用品
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	143	275	7,378	12,101		自動車・自動車部品
BHARAT FORGE LTD	27	27	1,973	3,237		自動車・自動車部品
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	48	63	5,786	9,490		耐久消費財・アパレル
PC JEWELLER LTD	64	64	2,222	3,644		小売
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,080 10	1,228 10	57,477 —	94,262 < 18.2% >	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	17,626 54	23,362 55	— —	499,955 < 96.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 499,955	% 94.8
コール・ローン等、その他	27,663	5.2
投資信託財産総額	527,618	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(513,402千円)の投資信託財産総額(527,618千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.82円	1 香港ドル=14.14円	1 シンガポールドル=79.70円	1 マレーシアリングギット=26.98円
1 タイバーツ=3.08円	1 フィリピンペソ=2.35円	100インドネシアルピア=0.81円	100韓国ウォン=9.29円
1 ニュー台湾ドル=3.36円	1 インドルピー=1.64円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	527,618,100 円
コール・ローン等	26,971,427
株式(評価額)	499,955,839
未収配当金	690,834
(B) 負債	10,000,025
未払解約金	10,000,000
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	517,618,075
元本	357,527,569
次期繰越損益金	160,090,506
(D) 受益権総口数	357,527,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,478円

<注記事項>

- ①期首元本額 379,604,770円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 22,077,201円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,4478円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア消費関連株オープン 357,527,569円

○損益の状況 (2015年11月25日～2016年5月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,312,124 円
受取配当金	4,302,341
受取利息	10,021
支払利息	△ 238
(B) 有価証券売買損益	△ 89,049,170
売買益	20,242,882
売買損	△109,292,052
(C) 保管費用等	△ 1,456,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 86,193,616
(E) 前期繰越損益金	257,390,407
(F) 解約差損益金	△ 11,106,285
(G) 計(D+E+F)	160,090,506
次期繰越損益金(G)	160,090,506

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

G I C S (世界産業分類基準) について

※Global Industry Classification Standard (“G I C S”)は、MSCI Inc. (以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s (以下S & P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。G I C SおよびG I C Sの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS & Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS & Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS & Pとその関係会社は、G I C Sの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。

上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS & Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。